

予算
決算

南下城山防災公園の用地買収は59割完了

平成26年度一般会計歳入歳出決算認定について、3日間にわたり項目ごとに審査しました。歳入では、町税の不納欠損、滞納、地方交付税、寄付金などについて質疑がありました。歳出では、補助金審査、外国語指導助手、一般ごみ収集、南下城山防災公園などに質疑がありました。

採決の結果、全会一致で認定しました。
不納欠損額、滞納額とも前年比で減少したが、職員2人、臨時職員1人で差し押さえなど、徴収を強化したため。保育園の定員と現在の人数は、5園で定員590人。4月1日現在で665人いる。中央学童クラブの利用状況は、定員60人のところ、6月現在で55人が利用している。

町有施設の除草を各課で分散発注している。町有施設の除草を各課で分散発注している。効率化のために一元発注も考えていきたい。

外国語指導助手の配置状況は、外国人1人、日本人2人で担当している。南下城山防災公園の用地買収の進捗率は、2万789平方メートルで、59割完了した。



完成間近の第四保育園

組合と随意契約を結んだ。平成26年度の一般ゴミ収集業者は、組合と随意契約を結んだ。

一般会計補正予算を含め、議案4件、同意1件、請願2件について審査しました。なお「安全保障関連法案」の廃案を求める請願2件については、審査の結果不採択となりました。

一般会計補正予算

明治小学校校舎増築設計の概要は、児童数の増に伴うもので、校舎南側に1階2室・2階2室約770平方メートル。

保育所運営委託料の増額は、1億2842万円の増額は、入園児約30人の増で4700万円、制度改正による平均単価9200円増で8100万円の増など。

駒寄小学校トイレ改修事業の教育費国庫補助1538万円の減は、学校耐震補強工事が優先されるので、先送りになり減額となった。順次強く要望していく。

当委員会は次の要望事項をまとめ、まちに提出しました。

- 健康促進をアピールし、医療費削減を強化されたい。
- 道路、側溝の改良、舗装の整備など迅速な推進を。
- 積極的な企業誘致で、町税の確保を。
- 円滑な行政運営のため、町税の収納率アップの推進を。
- 成果説明と参考資料は二つにし、内容のさらなる充実を望む。

マイナンバー制度導入となるが、まちの管理体制は、マイナンバーに関する情報を扱うパソコンはインターネット接続ではない。USBメモリーは登録して管理している。パスワードがないと使用できないので、システム上は問題ない。

職員定数条例の一部改正 役場職員数の定数を112人を133人にする根拠は、また学校以外の職員11人の減は、平成28年度からすぐに増やすのではなく、

総務

明治小学校校舎増築へ

「安全保障関連法案」の
廃案を求める請願2件

審査にあたり次のような
意見が出ました。

当法案は、多くの憲法学者から憲法違反であると指摘され、世論も反対であるとの意見が多い。集団的自衛権を行使するのは、危険すぎるので賛成だ。

近隣諸国の状況を見ると、集団的自衛権は他国への抑止となる。戦争は断固として反対だが、独立国家なら持つべきであり、反対だ。

国家にとり自衛は基本的権利であり、同時に義務である。集団的自衛権の行使は決して「他衛」ではなく「自衛」である。よって反対だ。

教厚

平成27年度給食費補助月額950円

学校給食事業、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の各特別会計決算および補正予算、さらに3人の人権擁護委員の推薦について審査しました。

学校給食事業

納付された給食費の使われ方は、

すべて食材に使われる。食材以外の人件費や設備にかかる費用は一般会計から支出している。

給食費の補助は、

平成26年度はミルク補助として月500円、今年度はさらに450円加えた、950円の補助をしている。

国民健康保険事業

国民健康保険の加入者数は、

加入者数は年間平均5100人で、年度

末のまちの人口に対する加入率は、25割を切っている。県内では一番少ない。

平成30年度から県に運営が移るとどうなるのか。

新しい制度では、県が運営し、まちは窓口となる。まず、県が市町村ごとに医療費水準などを考えて分賦金を決める。ま

ちは、その分賦金を納めるため保険料を定めて、町民（加入者）から徴収するしくみになる。

特定健診の状況は、

保健センターでの健診に加え、個別医療機関も利用できるようになり、受診率がアップしている。

介護保険事業

要支援者、介護予防のサービスを受けて

いる人は、平成28年1月から総合事業へと移行になる

とのことだが、サービスの内容は変わるのか。

今のところ変わらな

いが、平成30年度からは支援の必要な人を、地域で見守る体制に移行したいと考えている。そのため、ボランティアや地域の人の力を借りしたい。

地域ごとに、町民に理解してもらったため、説明会を開く必要があるのでは。

研究しながら、発信

していきたい。まちにもリードしてもらいたい。どんな事がまちとしてできるか、考えてやっていきたい。

産業建設

公共下水道使用料滞納件数162件

議案7件について慎重に審査しました。

防災公園用地取得

南下城山防災公園で、まちが土地開発公社

からの財産の取得を終えるのはいつか。

平成27年度、28年度で全て買い入れる予定である。

公共下水道事業

公共下水道使用料の滞納戸数は何件か。

現年度分で73戸、滞納繰越分で89戸である。

公共下水道料金のコンビニ納入件数は、

平成26年度、3466件である。

農業集落排水事業

農業集落排水事業の補正で運転管理委託料が増額されているが、

汚水処理費の増加と汚泥運搬費を計上してある。

小倉地区の接続率が42割と低いがその理由は、

すでに設置してある合併浄化槽の利用率が

高いため。農業集落排水施設の放射能測定は、

毎月1回の予定で、昨年度は11回行った。農業集落排水事業の決算で東電からの賠償金が計上されているが、

放射能の検査代が、35万1225円である。